

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活困窮者住居確保給付金支給事業費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等							
	意図	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。							
	成果	生活保護に至らないためのセーフティネットとしての効果を発揮する。							
	手段	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失する恐れのある者を対象として、住宅費を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		生活困窮からの離脱		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,079	827	456	4,140	1,276		
	事業費		342	93	93	3,782	918		
	特定財源	国庫支出金	257	70	69	3,513	688		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		85	23	24	269	230		
	人件費合計		737	734	363	358	358		
正職員		737	734	363	358	358			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成28年度から事業実施。								
	現状の周辺環境								
早期の就労先の確保など、自立相談支援事業の委託先である周南市社会福祉協議会と連携しながら適正な実施に努めている。									
今後の予想される周辺環境									
新型コロナウイルス感染症による景気の停滞の長期化により、申請者は増加するものと思われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	生活困窮者に住居費の支給を行うことで、自立促進に繋がる。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	問題なく実施出来た。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き事業実施が必要。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	この制度は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなく恐れがある者に対し、住宅費の支給を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図るものであり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		一時保護費			担当所属	生活支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	行旅病人及び行旅死亡人						
	意図	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し、目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。						
	成果	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し、目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。						
	手段	行旅病人に医療費・旅費等を支給。行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置、供養。身元不明又は身内のいない死亡人を火葬し遺骨を納骨堂に安置、供養。行旅困窮者に対し、近隣市町までの旅費、飲食費を支給。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		行旅病人等経費補填率	目標値	%	75	75	75	75
			実績値	%	40.4	38.9	56.7	-
			目標達成度	%	53.9	51.9	75.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,313	3,577	3,792	2,752	4,276	
	事業費		2,208	2,475	2,703	1,679	3,203	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	974	1,192	997	892	2,782	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	681	958	977	0	1	
	一般財源		553	325	729	787	420	
	人件費合計		1,105	1,102	1,089	1,073	1,073	
正職員		1,105	1,102	1,089	1,073	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 身寄りのない又は交流のない単身高齢者の死亡に伴う処理が増加傾向にあるが、行旅困窮者数については流動的であるものの減少傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境 特に大きな変化はない。							
評価	妥当性	評価項目	評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)	A	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、事業実施を行っている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	法令に従い適切に事務実施を行った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	コスト削減に努め、事業実施をしていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、行旅病人、死亡人及び困窮者に対して支援を行っており、今後も引き続き事業実施が必要と考える。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		特定中国残留邦人等支援給付事業費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	特定中国残留邦人等							
	意図	生活支援費、住宅支援費、医療支援費等の支給により、被支援者の生活支援を実施する。							
	成果	中国残留邦人等の生活の安定							
	手段	中国残留邦人の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		訪問調査率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		2,969	3,058	3,052	3,014	4,583		
	事業費		2,232	2,324	2,326	2,298	3,867		
	特定財源	国庫支出金	1,671	1,739	1,740	1,720	2,887		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		561	585	586	578	980		
	人件費合計		737	734	726	716	716		
正職員		737	734	726	716	716			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	事業開始から1世帯2名の支援を実施している。								
	現状の周辺環境								
特に大きな変化はない。									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき行われている。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		問題なく実施出来た。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		引き続き適正に実施していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		本制度は、平成20年から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活保護扶助費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	被保護者							
	意図	「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「ジェネリック医薬品の使用促進等」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、生活困窮者への扶助及び自立助長のための支援を実施。							
	成果	生活保護業務の適正化							
	手段	生活に困窮するものに対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		後発医薬品使用率		目標値	%	75	75	85	85
				実績値	%	83.86	87.26	89.7	-
				目標達成度	%	111.8	116.3	105.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		2,628,693	2,447,040	2,360,235	2,271,781	2,393,556		
	事業費		2,468,071	2,286,941	2,208,843	2,129,754	2,251,529		
	特定財源	国庫支出金	1,822,489	1,692,207	1,640,795	1,637,188	1,676,943		
		県支出金	65,796	59,703	65,987	64,474	63,783		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	36,577	33,661	30,311	18,123	15,602		
	一般財源		543,209	501,370	471,750	409,969	495,201		
	人件費合計		160,622	160,099	151,392	142,027	142,027		
	正職員		160,622	160,099	151,392	142,027	142,027		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	21.80	21.80	20.85	19.85	19.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	生活保護制度の実施は法定受託業務であり、法に基づき適正な実施に努めている。								
	現状の周辺環境								
生活保護の動向は社会情勢や景気の影響を受けるが、引き続き良好な雇用情勢等により、生活保護受給者数は減少傾向にあった。									
今後の予想される周辺環境									
生活保護受給者数の増減は流動的であるが、新型コロナウイルス感染症による景気の停滞や高齢化の進展等により長期的には増加するものと思われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	法定受託事務であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	問題なく実施出来た。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き事業実施が必要。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	生活保護法により実施している法定受託業務であり、継続しての事業実施が必要と考える。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活保護費一般事務費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	被保護者							
	意図	国、県の補助金を最大限活用し、事務費の抑制を図る							
	成果	事務的経費の削減							
	手段	生活保護法施行に要する事務費							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		自立度		目標値	%	7	7	7	7
				実績値	%	8.7	5.4	4.6	-
				目標達成度	%	124.3	77.1	65.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		17,775	17,322	18,560	18,476	19,043		
	事業費		15,565	15,119	16,382	16,329	16,896		
	特定財源	国庫支出金	1,290	2,561	4,560	4,274	4,169		
		県支出金	161	136	62	44	50		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		14,114	12,422	11,760	12,011	12,677		
	人件費合計		2,210	2,203	2,178	2,147	2,147		
正職員		2,210	2,203	2,178	2,147	2,147			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 被保護者の就労支援の強化や生活保護に至る前の段階での支援策の創設など、就労による自立の促進が図られている。								
	今後の予想される周辺環境 生活保護の動向は、社会情勢や景気の影響を受けるが、高齢化の進展等により被保護者の増加が予測される。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		生活保護法により実施している法定受託事務であり、適正に実施している。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		引き続き、ハローワーク等の関係機関と連携を密にし、事業を行っていく。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		コスト削減に努めつつ、引き続き事業実施が必要。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		生活保護法により実施している法定受託事務であり、国の補助事業を活用しながら、引き続き事業実施が必要と思われる。今後も事務の効率化を進め、事務的経費の削減に努める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		ハローワークと引き続き連携し、就労による自立を強化していきたい。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								